燕市行政改革推進プラン実施計画

《進行管理票》 平成28年度 実績見込



新潟県燕市

平成29年2月

進捗状況一覧

◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る

1. 公共施設等総合管理計画各論の策定用地管財課2. 固定資産台帳の整備用地管財課3. 幼稚園、保育園の適正配置、民営化の推進子育て支援課4. 市営駐車場の在り方についての検討生活環境課5. 老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用営繕建築課6. 公園の整理・統合の推進都市計画課7. 指定管理者制度の導入と適正な運用企画財政課	7 7 7	<u>実績見込</u> △ ○ ○
2. 固定資産台帳の整備用地管財課3. 幼稚園、保育園の適正配置、民営化の推進子育て支援課4. 市営駐車場の在り方についての検討生活環境課5. 老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用営繕建築課6. 公園の整理・統合の推進都市計画課7. 指定管理者制度の導入と適正な運用企画財政課	Z 2 2	0
3. 幼稚園、保育園の適正配置、民営化の推進 子育て支援課 (4. 市営駐車場の在り方についての検討 生活環境課 2 5. 老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用 営繕建築課 (6. 公園の整理・統合の推進 都市計画課 (7. 指定管理者制度の導入と適正な運用 企画財政課 (Z C	
4. 市営駐車場の在り方についての検討生活環境課点5. 老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用営繕建築課(6. 公園の整理・統合の推進都市計画課(7. 指定管理者制度の導入と適正な運用企画財政課(7	
5. 老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用 営繕建築課 (6. 公園の整理·統合の推進 都市計画課 (7. 指定管理者制度の導入と適正な運用 企画財政課 (
6. 公園の整理·統合の推進 都市計画課 で画財政課 で画財政課 で		Δ
7. 指定管理者制度の導入と適正な運用 企画財政課 ()	0
)	0
)	T - ō
)	0
	Ó	Ö
	7	Δ
,		+
)	0
	<u> </u>	0
,)	1
)	0
15. 下水道事業の地方公営企業法適用と経営健全化 下水道課 ()	00
16. 公共施設における最適な電力調達の実施 企画財政課(用地管財課) 4	7	Δ
17. 公用車の効率的運用 用地管財課 ()	Δ
		0
		0
)	0
		0
)	0
)	0
24. 個人住民税特別徴収の推進)	0
25. 市有財産(未利用)の売却、有効活用 用地管財課 ()	0
26. 自動販売機設置場所の貸し付けの入札実施 用地管財課(企画財政課) ()	Δ
27. 福祉総合相談窓口の設置 社会福祉課 ()	0
28. 妊娠から子育てまでの総合相談窓口の設置 健康づくり課 Δ	7	0
)	Ö
,		+
,)	↓ ♀
·	7	-
,)	0
34. ICT-BCP(業務継続)計画の推進 総務課 ()	0
35. 組織の防災力強化 防災課 の)	0
36. 利用しやすい公式ウェブサイトの構築 地域振興課 ()	0
		0
	Ó	Ö
)	
,		+
		0
	<u> </u>	0
)	Δ
)	0
44. 接遇力向上研修の実施 総務課 総務課 2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.	_ _	0
45. 職場研修(OJT)の推進 総務課 ()	
46. ジョブローテーションの実施 総務課 ()	0
	7	Δ
	7	0
		Δ
,	<u>_</u>	+
	7	
)	1 0
52. 多分野での外部人材の登用 総務課 ()	0

平成28年度 実施項目一覧

基本 方針	中分類	小分類	実施項目	主管課	掲載
	(1) 公的資産の マネジメント	① 公共施設等の適正化民間活力の積極的な 導入	 公共施設等総合管理計画各論の策定 固定資産台帳の整備 幼稚園、保育園の適正配置、民営化の推進 市営駐車場の在り方についての検討 老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用 公園の整理・統合の推進 指定管理者制度の導入と適正な運用 	用地管財課 用地管財課 子育で支援課 生活環境課 営繕建築課 都市計画課 企画財政課	1 4
1	施策の ⁽²⁾ 重点化	学へ ① 健全な財政運営の 維持 変施策の重点化と 推進力の強化	8. 中長期的な財政見通しに基づく予算編成 9. スクラップアンドビルドによる重点事業への予算配分 10. 補助金、委託料等の適正化 11. 各部局長の取組目標の設定、公表 12. 政策協議の実施	企画財政課 企画財政課 企画財政課 企画財政課 企画財政課 企画財政課 企画財政課	5 7
財政力の向上	(3) 適正なコスト 管理	① 公営企業の健全化 ② 特別会計の適正化 ③ 経常経費の節減	13. 水道事業における経営マネジメントサイクルの確立 14. ジェネリック医薬品の利用促進 15. 下水道事業の地方公営企業法適用と経営健全化 16. 公共施設における最適な電力調達の実施 17. 公用車の効率的運用 18. 電算システムのクラウド化推進 19. タブレットを活用したペーパーレス化の推進	経営企画課 保険年金課 下水道課 企画財政課(用地管財課) 用地管財課 総務課 用地管財課、総務課	9
	(4) 歳入の 維持・確保	① 収納率の向上② 行政資源の有効活用	20. 収納・滞納整理マニュアルの作成 21. 債権管理条例制定に向けた検討 22. 新たな納付方法の調査研究 23. 口座振替の推進 24. 個人住民税特別徴収の推進 25. 市有財産(未利用)の売却、有効活用 26. 自動販売機設置場所の貸し付けの入札実施	収納課 収納課 収納課 収納課 税務課 用地管財課 用地管財課(企画財政課)	12 15
2 行政力の	サービスの 適正化と 事務事業の 効率化	 市民サービスの維持・ 向上 適正な公共サービスの 提供 受益者負担の適正化 地方分権の推進 リスクマネジメント体制 の強化 	27. 福祉総合相談窓口の設置 28. 妊娠から子育てまでの総合相談窓口の設置 29. 窓口サービス見直しの検討 30. 民間への業務委託推進 31. 効率的かつ適正な汚水処理システムの構築 32. 公共施設使用料・手数料・負担金等の見直し 33. 県からの事務・権限移譲の推進 34. ICT-BCP(業務継続)計画の推進 35. 組織の防災力強化	社会福祉課 健康づくり課 総務課 企画財政課 下水道課 企画財政課(各料金徴収課) 企画財政課 総務課 総務課 防災課	16 18 19 20 21
上	(2) 開かれた 市政の推進	① 伝わる情報発信と情報 共有の強化 ② 市民の声を聴く行政の 推進	36. 利用しやすい公式ウェブサイトの構築 37. オープンデータの推進 38. 広報紙の電子書籍化による配信 39. 財政状況の公表 40. 市民意識調査の実施 41. ふれあいトークの開催	地域振興課 総務課 地域振興課 企画財政課 企画財政課 地域振興課	22 24
3 職員力	(1) 意識改革と 人材育成	① 職員研修の充実 ② 人を育てる職場風土の 醸成	42. 政策形成能力の醸成 43. 人事交流の実施 44. 接遇力向上研修の実施 45. 職場研修(OJT)の推進 46. ジョブローテーションの実施 47. メンター制度の導入 48. 自己啓発の支援	総務課 総務課 総務課 総務課 総務課 総務課 総務課 総務課	25 27
の向上	(2) 戦略的な 人事管理	① 意欲と能力のある人材 ① の確保 ② 機動力のある組織づくり ③ 外部人材の活用	49. 職員採用試験の見直し 50. 職員数の適正管理	総務課 総務課 総務課 総務課	29 30 31

(1) 公的資産のマネジメント

① 公共施設等の適正化

	実施項目(No).1)	公共施設等	総合管理計	画各論の策	定	主管記	果 用地管則	才課	
	目的∙実施概	要	公共施設等の有効活用と財政負担の軽減・平準化を図るため、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、個々の施設の方向性や方針を定めた各論を策定する。							
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	年次計画		——— → 各論策定							
			方針と方向性で	を確立する施設	類型数					
	目標指標	目標値	13							
		実績値	0							
		評価	Δ							
	進行評価	H 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る							
()	実績見込)	理由	他計画との調整	整を図るため、	今年度中の策策	定を見送った。				
	実施計	画		「公共施設等総合管理計画」に基づき、統廃合や集約化、複合化の検討が必要な施設について施設類型別に今後の方針と方向性を取りまとめる。						
平 成 28 (実績見込) 年 度			コンパクトな	・当初は、施設類型別に各施設所管課が今後の方針と方向性をまとめることとしていたが、 コンパクトなまちづくりに取り組むための計画である、立地適正化計画を策定中(平成29 年度まで)であり、それとの整合性を図るため、今年度中の方針決定を見送ることとした。						
反	反省点•改	χ善点	他計画との整	を合性を図りた と合性を図りた	がら、早期の	取りまとめを	目指す。	-		
実績値積算										

5	実施項目(No	o. 2)	固定資産台	帳の整備			主管	含課	用地管則	才課
	目的・実施概	既要	財政状況をより明確に把握するため、現行の単式簿記・現金主義会計から、複式簿記・発生 主義会計への移行を推進し、これに伴う固定資産台帳を整備し、統合資産管理システムを確 立する。							
			H28	H29	H30	H31	H32		H33	H34
	年次計画		システム導入	──── > 移行検証	本格	────────────────────────────────────				
	口無比無		データ整備率=	=固定資産デー	-タベースへの	登録件数/対象	象件数			
	目標指標 (%)	目標値	100							
		実績値	100							
	\# /= == / =	評価	0							
	進行評価 実績見込)	н іш	◎:計画を上回	る ○:計画	どおり △:計	画を下回る				
`	大顺儿之/	理由								
77	実施計	·画	・固定資産データの整備を完了し、統合資産管理システムを確立する。							
平成28年	実施状 実施状 (実績見			・固定資産台帳の整備を完了すると共に統合資産管理システムを確立した。 ・平成30年度の本格稼働に向けた検証作業を行う。						
度	反省点•改	z善点	固定資産台帳を検証する。	固定資産台帳整備が予想以上に難航し、内容精査ができなかったため、引き続き台帳内容を検証する。						き台帳内容
	実績値和	責算				_				

	実施項目(No	3)	幼稚園、保	育園の適正	配置,民堂(1	.の推進	主管課	子育て支	接課		
	目的・実施概		幼児教育・保		上に向けて、目		入を図りながら				
			H28	H29	H30	H31	H32	Н33	H34		
	年次計画	i	適正配置	計画の推進、							
				計画策定		施					
	目標指標	目標値	民営化による	運営経費削減額 ┃ _	10	10	_				
	(百万円)	実績値	_								
	進行評価 評価		○ ◎:計画を上回	<u>┃</u> 回る O:計画	<u> </u> どおり Δ:計	 ·画を下回る					
((実績見込) 理由		0.mac=1	<u> </u>	2007 2:41	_					
	実施計画		園の民営化 ・年内に運営	と移行に向けて 事業者を決定	て、新しい運営 Eし、その後民	常事業者を公募	けた準備に入				
平成28年度	実施状 (実績見		保育園のB ・12月末に「デ	 「燕市幼稚園・保育園適正配置実施計画」に基づき、燕市立つばみ保育園と吉田西太田 保育園の民営化移行に向けて、新しい運営事業者の募集を行った。 12月末に「燕市保育園整備事業者選定委員会」を開催し、審査・採点を実施した。 選定委員会から審査の結果を受けて年度内に運営事業者を決定する予定。							
	反省点•改	ズ善点	保護者、住民、議会等に対して丁寧な説明に努める。								
	実績値和	責算				_					
Ę	実施項目(No	0.4)	市営駐車場	の在り方に [・]	ついての検討	讨	主管課	生活環境	課		
	目的・実施概	要		駐車場施設設備の老朽化に対応するため、各駐車場の立地条件・運用状況等を検討し、管理の在り方を含めた今後の方向性を定め、対策を実行する。							
			H28	H29	H30	H31	H32	Н33	H34		
	年次計画										
	十 人们凹		方針策定		実施						
			•平成28年度:	方針を策定した			対策を実行した	箇所数			
	目標指標(箇所)	目標値実績値	70217111	方針を策定した	·	成29年度以降:	対策を実行した	箇所数			
	目標指標(箇所)	目標値	·平成28年度:	2	上箇所数 • 平 2		対策を実行した	箇所数			
	目標指標	目標値 実績値 評価	・平成28年度: 8 0 △ ◎:計画を上回	2 回る O:計画	と箇所数 • 平 2 2 どおり △:計	2	対策を実行した	箇所数			
(目標指標(箇所)	目標値実績値評価 理由	・平成28年度: 8 0 △ ◎:計画を上回 現在策定中の ・市営駐東場 ごとに向性を ・特に吉田駅	2 回る O:計画 諸計画との整合 は、民間施設 し、分析評価 、関係課等と でいまする。	と 造 さ さ さ さ さ さ さ さ の の の の の し に う を 図 る 必 要 性 と 機 能 的 に 就 う に も に に も に も に に も に も に に に に に に に に に に に に に	2 画を下回る が生じたため。	対策を実行した 必要性や利用 そ件・運用状況 ステムが老朽・ たに検討する。	動向等を個 <i>に</i> 合わせた。	対策と今後		
	目標指標 (箇所) 進行評価 実績見込)	目標値理理画	・平成28年度: 8 0 △ 画 ま	2 ②:計画 図の:計画 図の:計画 図の	上 を が を が を を と が の の の の の の の の の の の の の	2 画を下回る が生じたため。	必要性や利用 会件・運用状況 ステムが老朽を に検討する。 の利用状況、地 であるの所管替え であるので提案	動向等を個点に合わせた。 化しているた 又支、現況、記 について、『	対策と今後 め、システ 課題などを テ内で協議		
平成28年	目標指標 (箇所) 進行評価 実績見込) 実施計	目標値値 理画 別込)	・平成28年度: 8 0 △ 画 定 計 策 営と方に更 営体金行案的 に で は で で で で で で で で で で で で で で で で で	2 ○:計画 おけん の では、関いては、関いては、関いては、関いては、関いては、関いては、関いでは、対のでは、対のでは、対のでは、対のでは、対のでは、対のでは、対のでは、対の	と簡所数 ・平 2 とおり る:計 を 2 ととでは、 はいる がられる がられる がられる がられる がられる がった では、	2 画を下回る が生じたため。	必要性や利用 会件・運用状況 ステムが老朽を に検討する。 の利用状況、地 であるの所管替え であるので提案	動向等を個点に合わせた。 化しているた 又支、現況、記 について、『 ここで見積書等	対策と今後 め、システ 		

3	実施項目(No	o.5)	老朽公営住	宅の解体撤	去と跡地の	有効利用	主管詞	果 営繕建築	き 課	
	目的·実施概	既要	老朽化により防犯上・安全上の問題を抱え、入居停止した公営住宅を解体し、空き地の有効 利用または売却を行う。							
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	年次計画	Ī	実施	実施	実施	実施				
	目標指標		解体戸数							
	(戸)	目標値	8	5	5	5				
		実績値	9							
	進行評価	評価	○							
(!	実績見込)	理由				_				
	実施計画		・9月以降に5戸を解体し、残り3戸は移転交渉が整い次第解体する予定。 ・跡地の有効活用について、関係課等と協議を実施する。 ・市営緑町団地の解体跡地は、地域密着型特別養護老人ホーム建設用地としての活用を予 定し、用地整備を行う。							
平成 28 実施状況 (実績見込) 宇満見込 (実績見込) まごととなり、計画より1戸の増となった。 ・市営栄町団地4戸を2月中に解体予定である。					近辺で放火が た。					
反省点·改善点 入居者との移転交渉を円滑に進めるため、丁寧な説明に努める必要があ						要がある。				
実績値積算 –										

5	実施項目(No	0.6)	公園の整理	·統合の推進	<u>É</u>		主管	課 都市計画	画課		
	目的·実施概	既要	去を実施する	整理・統合対象とした公園のうち、自治会の同意を得た箇所について、老朽化した遊具の撤 去を実施する。平成33年度以降は遊具の損耗度を考慮して、同意を得られていない公園に ついて、地元自治会と統廃合に向けた再協議を進める。							
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34		
	年次計画		実施		実施						
	口抽化抽		財政的効果=	设置費+修繕費	∄-撤去費						
	目標指標(千円)	目標値	220		4,480						
		実績値	440								
		評価	0								
	進行評価	н іш	◎:計画を上回								
(実績見込)	理由		年次計画では遊具を1基撤去する予定であったが、平成28年度当初に2基撤去へ変更となっていた。そのため、効果額が大きくなっているが、今年度の実施計画通りの実績であり、評価を計画通りとした。							
	実施計	·画			∖園の遊具を撤 園で遊具が無				手続きをと		
平 成 28 年 (実績見込)					*あった遊具2 った公園1箇所			.する。			
反省点・改善点 同意を得られた公園27箇所の廃止は平成32年度に完 られなかった公園18箇所についての廃止検討を、再度							、その際に、🗎	当初同意を得			
	実績値積算 再設置費600千円-撤去費160千円=440千円										

(1) 公的資産のマネジメント

② 民間活力の積極的な導入

5	実施項目(No	o.7)	指定管理者	制度の導入	と適正な運用	Ħ	主管語	课 企画財政	汝課
	目的·実施概	既要	指定管理者制度を導入した施設について、サービスの維持・向上を図るため、委員会を設置 し、導入施設に対する評価・検証・改善指導を実施する。また、現在、直営で管理している施 設について指定管理者制度の導入を検討する。						
	年次計画	Ī	H28 → 評価·検証·改善		評価・検証・改善	H31 → 評価·検証·改善 →	H32	H33	H34
	目標指標		<u> </u> 利用者の満足 【基準値∶H275	度=アンケート	施設の検討 で「満足」・「や・	や満足」と回答	した人の割合(11施設平均)	
	(%)	目標値 実績値	90 —	90	90	90			
	進行評価 実績見込)	評価	○ ②:計画を上回]る ○:計画	 どおり ∆:計	画を下回る			
) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	理由				_			
	実施計	·画	をするため ・市民サービ	、実地調査や	管理者が適正 施設の管理過 と管理経費網 る。	営状況の把	屋を行う。		
平成28年度	実施状(実績見		吉田北体育	でンター」、「 実施し管理学	 こあたる「粟生 体育施設」、「 業務について記 は指定管理施記	交通公園」を 評価を行った。	対象に、実地		
汉	反省点・改	女善点			设について管理 検討を継続し			ひごとに行政と	こしての関与
実績値積算 実績値は、事業年度終了後に指定管理者から報告があるため、4月頃の公表とす						 公表とする。			

(2) 施策の重点化

① 健全な財政運営の維持

5	実施項目(No	0.8)	中長期的な	財政見通し	こ基づく予算	編成	主管	課 企画財政	 文課		
	目的·実施概	既要		将来にわたって健全な財政運営を維持していくため、財務書類固定資産台帳等を活用した財政分析を行うことで財政見通しの精度を高め、予算編成に反映させる。							
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34		
	年次計画		\longrightarrow	\longrightarrow	\longrightarrow	\longrightarrow					
			制度移行·実施	実施	実施	実施					
			実質公債費比	率【基準値∶⊦	126年度決算 1	2.5】※実績値	は前年度決算	草値を使用	_		
	目標指標	目標値	12.4	12.4	12.3	12.3					
		実績値	12.1								
		評価	0								
	進行評価	н іш	◎:計画を上回]る ○:計画	どおり △:計	画を下回る					
(実績見込)	理由	中期的視野で目標をクリアすることが重要であるため、今年度は目標を達成したが、その結果のみをみて〇の評価はせず、計画期間の終了後、最終的に〇を付すことができるか判断したい。								
	実施計画		等を取り込。 システムに ・次年度以降	んで発生主義 移行する。 において実施	・複式簿記の	データに変換	はすることがで 類データや固	全主義・単式簿 きる地方公会 定資産台帳を	計制度の活用した		
平			将来の施設 <u>ついて検討</u>		の推計や、施 	設別•事業別 	のセグメントタ	分析等の具体 	的な手法に		
成 28 年 度	実施状 (実績見		ているもの(・H29以降に	の、年度内に おける当該シ	は完了する予	定である。 方法について		、ては、若干の 業者及び総務			
	反省点•改	大善点	先行して統一 を収集する必		オ務書類の作	成を行った自	治体における	活用事例につ	いて、情報		
実績値積算 景気の回復に伴う市税(個人・法人)や税率の引上げに伴う地方消費税交付金 たことにより、借入金の返済に充てる財源の割合が減少したため、実質公債費											

5	実施項目(No	o. 9)	スクラップア	ンドビルドに	よる重点事業	業への予算酉	記分 主管詞	果 企画財政	 文課	
	目的·実施概	既要	事業目標指標等を重視した予算配分と、財政協議の通年実施により、事業部局での積極的 な事業見直しを促進する。							
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	左右共南					-				
	年次計画	ĺ	実施	実施	実施	実施				
			経常収支比率	【基準値:H26	年度決算 88.5	5】※実績値は	前年度決算値	を使用		
	目標指標	目標値	88.6	88.6	88.7	88.7				
		実績値	87.8							
		== /==	0							
	進行評価	評価	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る							
(実績見込)	理由	中期的視野で目標をクリアすることが重要であるため、今年度は目標を達成したが、その結果のみをみて〇の評価はせず、計画期間の終了後、最終的に〇を付すことができるか判断したい。							
	実施計	·画	について検 議など、ポイン ・政策協議や	証等を実施し イントを的確に	づく施策や本、定例的に実 ・捉えた協議を ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	施されるサマ 実施する。	ーレビューや	当初予算編成	战時の政策協	
平成28年度	実施状 (実績見		図りながら、 ・部局長およ ・サマーレビュ	市の重要施設 び各部局の予 ューから予算	を具体的に示 策・事業実施し り算担当を対す 編成のための の重点配分を	こ必要な財源 象に予算編成 政策協議(市	を確保した。 方針の説明会	€を開催した。		
<i>'</i> ~	反省点•改	大善点			対効果を充分 明を工夫して行				めには、予	
	実績値和	責算		経常的経費に発	・法人)や税率(そてる財源の割					

隽	k施項目 (No	.10)	補助金、委託	モ料等の適	正化		主管語	果 企画財政	 文課	
	目的・実施概	要	補助金、委託料等の公金の執行に関し、透明性、公益性、公平性を確保するため、補助金適正化に向けた基準づくりを行い、事業内容及び事業効果等の検証体制の強化と、適正な執行手続きの意識付け・システム化を行う。							
	年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
			───── 基準作成	実施	実施	実施				
	目標指標		少額な団体運	営費補助金等る	を除く補助金交の	付要綱の整備率	掉【基準値∶H	28.2現在 41.3	%]	
	(%)	目標値	45.0	55.0	65.0	80.0				
		実績値	_							
		評価		17 O TUE	1×4×11 A =1	=+ T = 7				
	進行評価 実績見込)		◎:計画を上回	0.11.		画を下回る	*	1.5 1.111		
	大 順光达/	理由	現行の補助金交付事務の執行手続きの適正化など業務改善のためのチェックシート作成や職員研修など実務的事項を優先させ、現状把握と検証のための調査及びヒアリングが遅れているため。							
	実施計	画	部門におい ・現行の補助 の適正化な	ても審査する 金の内容をを	かては、申請など、審査体が など、審査体が がいり類型化等 を図る。 ・	制の強化を継 等することで、	続する。 補助の必要性	生、費用対効 身	果及び金額	
平成28年度	実施状況 (実績見込)		に作成し、日 ・予算編成を 析等を予定 のものを実	■請から交付だ 契機に補助金 していたが、3 施し、要綱等の	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	告書等に至る の交付基準等 には至ってい 課に促したが	まで適正な事 の現状調査』 ない。(調査に 、多種多様な	『務手続きを循 及びヒアリンク こついては、簡 :補助金の形態	放底した。 がの実施や分 簡易的な内容	
					のため、総務 りとした事務処				果で連携し補	
	実績値和	責算				_				

(2) 施策の重点化

② 施策の重点化と推進力の強化

隽	尾施項目 (No	.11)	各部局長の	取組目標の	設定、公表		主管	課 企画財政	汝課	
	目的・実施概	要	各部局長の取組目標を明確に設定、公表し、進捗管理を行うことで事業の確実な実施につな げる。							
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	年次計画			\longrightarrow	\longrightarrow	─				
	1 7 7 11 11		実施	実施	実施	実施				
	目標指標		達成評価4以上 【基準値:H27		区分4:全ての耳	双組を実施し見	込み通りの目	漂をあげた)		
	(%)	目標値	50.0	50.0	50.0	50.0				
		実績値	50.0							
	`# <= == I==	評価	0							
	進行評価 実績見込)	н іш	◎:計画を上回	②:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
,	,	理由				_				
平	実施計	画	にウェブサ・ ・10月に上半 向けた進捗 ・2月に実績り	イトで公表する 期までの取り 管理を行う。	る。 組みについて	、評価・分析を	を行い、下半	票を設定し5月 期での着実な ハ、実績を翌 ⁴	目標達成に	
-成28年度	実施状 (実績見		ト上で公表 ・10月には上 ・2月に実績	・部(局・次)長が当該年度に重点的に取り組む施策について目標を設定し、6月にウェブサイト上で公表した。 ・10月には上半期の実績と下半期の取組内容について評価・分析し、進捗管理を行った。 ・2月に実績見込みをとりまとめ、目標達成に向けた最終調整を行った。 ・実績については翌年度の4月にウェブサイトで公表する予定。						
				当初設定から (進捗管理票)		績の各過程に	おける進捗や	管理がしやすい	ハようにヒア	
実績値積算 2月に行った進捗管理では、達成評価4以上の項目が48項目中24項目であったことから、計画成果が見込まれる。						計画どおりの				

隽	施項目(No	.12)	政策協議の	実施			主管記	果 企画財政	 文課	
	目的・実施概	既要		战略的な市政 3議・検討を行		め、毎年度適	切な時期に政	双策の主要課	題や基本方	
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	年次計画	Ī	実施	───── 実施	───── 実施					
	口神化抽		市の財政運営	の満足度(市民	意識調査)【	基準値:H27実約	責 23.6 %】			
	目標指標 (%)	目標値	25.0	30.0	35.0	40.0				
		実績値	_ O							
	進行評価	評価								
(実績見込)	理由				_				
平	実施計	·画		-において、 ⁴ 策協議を行う		要事業等の	進捗管理を行	い、定期的に	課題等の洗	
成 実施状況 28 (実績見込) ・8月に政策課題や次年度予算を見据えたサマーレビュー、11月に次年度予算編成にお 政策レビューを実施した。							扁成における			
度							対上げるの			
	実績値和	責算	市民意識調査	は2月実施予定	のため、実績の	直は4月以降に	公表する。			

(3) 適正なコスト管理

① 公営企業の健全化

美	能項目 (No	.13)	水道事業に	おける経営	マネジメント	ナイクルの確	立 主管語	課 経営企画	課		
	目的・実施概	既要				「経営戦略」を トるシステムを		で策定・更新	することで、		
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34		
	年次計画	Ī		●	経営戦	路策定					
	目標指標			供給単価/給水 給水収益/有収		瓦価=(経常費月	用-受託工事費)/有収水量)			
	(%)	目標値 実績値	105.0 112.1	110.0	115.0	120.0					
	進行評価	評価	O ◎:計画を上回	□る ○:計画	どおり △: 計	画を下回る					
(実績見込)	理由				_					
	実施計	·画	・将来の水需要予測と施設および設備の現状把握を行うとともに、アセットマネジメントによる 将来の合理的な投資規模の算定を行う。 								
平 成 28	実施状 (実績見		模を検討す 来の給水人 ・既存3浄水	るため、燕市 、ロ、有収水量 場を廃止し、親 統合浄水場の	人ロビジョン、 量、一日最大約 新たに統合浄	行政区域内。 合水量等を推議 水場の建設を	人口、給水量 計した。 進めるにあた	浄水場施設等 の実績値等を り、将来の給 事業基本計画:	踏まえ、将 水量の推計		
年度	反省点•改	大善点	これまで実施 く実施するよ		態しているが	、引き続き将	来の合理的な	は投資規模の領	算定を滞りな		
	実績値和	責算	②給水原価:1 (経常費用(1	28.9円/㎡ 418,719千円)/ 15.0円/㎡ ,269,595千円)-				㎡ 量11,005千㎡)=	=115.1円/㎡		

(3) 適正なコスト管理

② 特別会計の適正化

実	k施項目(No	.14)	ジェネリック	医薬品の利	用促進		主管語	果 保険年金	è 課	
	目的・実施概	既要				!の削減を図る 切り替えを促		捷康保 険被保	険者に対し、	
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	年次計画	Ī	実施	———— 実施	実施	———— 実施				
	目標指標				□者数)・(右)普 34.02 % ・ 普及	及率(=後発品 &率 67.34%】	薬剤総量/先剤	^発 総量+後発品	薬剤総量)	
	(%)	目標値	85 • 71	87 • 74	89 · 77	91 • 81				
		実績値	85 • 71							
	進行評価	評価	0	17 O =1 =	1	T+ TD 7				
	実績見込)		◎:計画を上回]る ○:計画	とおり Δ:計	画を下回る				
		理由				_				
	実施計	·画	・希望カードイ	・広報掲載(効果実績)、出前講座(随時) ・希望カード付きの保険証ケースの配布(新規・破損・紛失分の随時配布) ・削減効果の大きい人を対象に、差額通知書を送付(毎月)						
平 成 28	実施状 (実績見			けきの保険証		(新規・破損・ 知書を送付(
年度	度 反省点・改善点 ジェネリック医薬品への理解を一層広めるためには、地道な普及・啓発を継続して行っていた なければならない。							て行っていか		
	H29.1.1現在で切替率は85.17%(H28.9診療分)、普及率は70.13%(H28.9診療分) 実績値積算 ※切替率 切替者数(7,634名)/通知者数(8,963名)=85.17% ※普及率 後発品薬剤総量(963,262)/(先発総量(410,204)+後発品薬剤総量(963,262))=70.13							2))=70.13%		

隽	k施項目 (No	.15)	下水道事業	の地方公営	企業法適用	と経営健全化	上 主管課	下水道部	₹			
	目的・実施概	既要		食討を行うため	り、地方公営1	企業法適用に	合理化や適切 向けた基本計					
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34			
	年次計画	Ī	——— → 基本計画策定	資産台	──── > '帳整備	ーー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						
	目標指標		平成32年度より	り公営企業法を	適用し公営企	業会計に移行す	よるための進行 ³	率=実績累計	/ 計画			
	(%)	目標値	10	40	80	100						
		実績値	10.0									
	進行評価	評価	0	7 0 1 7	181 =1	T+						
	実績見込)		◎:計画を上回	②:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る								
		理由				_						
	実施計	·画	設の年度別 礎資料を把 ・資産評価の	工事件数や- 握し、その評 ための資料4	その資産取得	に要した費用 手法について 情報の整理	産評価に向け 構成・取得時 この基本方針を	朝など、評価	のための基			
平成28年度	28 実施状況 「資産情報の登壁を行うた。 (資料を年度別にまとめた一覧表を作成し、決算資料との整合を確認) 年 (実績見込) ・資産評価方法の基本計画(固定資産評価マニュアル)を作成している。							した。				
	反省点•改	女善点	昭和50年以前 て再度検証を		(設計書、台向	帳)が一部不明	月のため、その	評価や計算	方法につい			
	実績値和	責算					、資料収集およ 核作業の7割方を					

(3) 適正なコスト管理

③ 経常経費の節減

実	R施項目 (No	.16)	公共施設に	おける最適な	な電力調達の	の実施	主管詞	果 企画財政 (用地管		
	目的・実施概	既要	電力コストの電力調達を実		め、新電力を	試行導入した	施設の効果植	食証を行い、最	最適な手法で	
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	年次計画	İ	試行·効果検証	──── > 検証・実施	検証・実施	──── > 検証・実施				
	口抽化抽		電気料金削減	額=新電力導	入施設における	導入前(H27):	年間電気料金	- 導入後の年間	間電気料金	
	目標指標 (百万円)	目標値 実績値	5.0 5.3	12.0	17.0	22.0				
	進行評価	評価	ム ◎:計画を上回]る ○:計画	どおり Δ:計	画を下回る				
	実績見込)	理由	試行導入した体育施設の実績を踏まえ、H29.4から他施設における新電力の導入を検討したが、入札方 法の調整に時間を要し、導入時期に遅れが生じたため。							
	実施計	·画	推進する。		えた体育施設 「や効果等を網			也の公共施設	への導入を	
平 成 28 年	成 実施状況 公共施設への導入に向けた調査・研究を進めた。 28 (実績見込) ・H29.4からの新電力導入を目指し、年内での入札等を検討したが、入札方法の調整に時									
度	度							についても		
	実績値和	 責算	前年同月比の 財政的効果を		平均(H29.1末間 30万円になると		円となっており、	10か月分(6月	~翌3月)の	

身	ミ施項目 (No	.17)	公用車の効	率的運用			主管詞	果 用地管則	才課		
	目的·実施概	要	公用車の削減 稼働率を上げ				の公用車を共	用化すること	で、公用車の		
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34		
	年次計画	į	────────────────────────────────────	共用化	台数	──── 削減					
	目標指標		削減額=前年	度車両に係った	と経費 - 当年	度車両に係った	と経費				
	(千円)	目標値 実績値	-	-	200	200					
	進行評価	評価	△ ◎:計画を上回]る 〇:計画	どおり Δ:計	画を下回る					
	実績見込)	理由	H29年度に予算	H29年度に予定した共用化が、一部しか実現できなかったため。							
	実施計	·画	・各課所管の 共用化の調		殊車両及び値	使用目的が明	確化されてい	る等の車両を	除き、		
平成28年度	実施状(実績見		・共用車台数 確保した。	全13台のうち	2台が廃車を	59、新たに7台 予定のため、 台(うち、共用・	H29年度当初	は11台の共月			
反省点・改善点 各課所管の公用車と、共用車の稼働率等を比較検討しながら、更なる共用化の推進を図 必要がある。							推進を図る				
	実績値和	責算				_					

実	に に に に に に に に に に に に に り に り に り に り	.18)	電算システ.	ムのクラウド	化推進		主管詞	果 総務課			
	目的・実施概	要	維持管理費の	の低減を図る	ため、電算シス	ステムのクラウ	フド化を検討す	⁻ る。			
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34		
	年次計画	İ		検討		······· 》 導入					
						_					
	目標指標	目標値実績値	_	_	_						
			0								
	進行評価 実績見込)	評価	◎:計画を上回):計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る							
(:	天祖兄心/	理由				_					
	実施計	画	・他市町村の ・クラウド化の ・共同利用方)メリット精査	一トクラウド等	5の特性比較	 食討				
平成 実施状況 (実績見込) (実績見込) (実績見込) (実績見込) (に関する情報収集等を行う。					をするため、 ついて照会を	現行基幹シス 行っている。					
反省点・改善点 今後も自治体クラウド化を見据え、地域情報プラットフォーム標準仕様について理解を とともに、現行業務の可視化を進めていく必要がある。							理解を深める				
	実績値和	責算				_					

実	施項目(No	.19)	タブレットを	活用したペー	-パーレス化	の推進	主管認	果 用地管則 総務課	才課
	目的·実施概	既要					紙の使用量を 進する方策を		
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	年次計画	Ī	調査・研究						
				庁内切護での	タブレット活用	\longrightarrow			
			 紙の使用量削						
	目標指標 (枚)	目標値	40,000	40,000	40,000	40,000			
	(作义)	実績値	68,000						
		評価	0						
	進行評価 実績見込)	H1 1100	◎:計画を上回			画を下回る			
(:	夫頓兄心)	理由	見込み以上に おり、年度末ま	庁内会議でのグ でには目標値	ヌブレット活用が の1.5倍程度のi	道み、12月末日 削減枚数になる	時点(削減枚数 と考えられるた	50,506枚)で目 - め。	標を上回って
	実施計	·画	レーションな ・庁内会議で	ょど)を行う。 のタブレット活			入実績を有す	るメ <u>ー</u> カーの -	デモンスト
平成28年度	実施状 (実績見		・燕市の会議具体的な仕・タブレット会能の確認と・タブレット会	システムとし [*] 様を検討した 議システム提 庁内の要望 議システムに	て必要となる様 。 供会社による U握を行った。	機能要件把握 デモンストレ− ミナーに参加	により、現状を行い、ペール を行い、ペール ーションを複数 し、各社の提	パーレス会議で回実施し、各	システムの
	反省点・改善点 既存タブレットの性能を補うための改善策を示したが、準備に係る時間が増えるためなかな か浸透しなかった。他の手法を含めて改善を検討したい。							ためなかな	
	実績値積算 実績値積算 実績値積算 ②部長会議 開催回数10回 14,190枚、②市長協議 開催回数184回=34,620枚 ③部長会議 開催回数33回 1,696枚 ①+②+③= 50,506枚 会議1回あたりの資料枚数が同程度で推移した場合、約68,000枚の削減が見込まれる。								

(4) 歳入の維持・確保

① 収納率の向上

美	尾施項目 (No	.20)	収納·滞納	整理マニュア	'ルの作成		主管	課 収納課			
	目的·実施概	既要	収納課職員が成する。	が、迅速かつト	円滑に適正な	収納及び滞納	内整理事務を	行えるよう、マ	ニュアルを作		
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34		
	年次計画	-	\longrightarrow			→					
			作成		運用∙修正	•					
	口抽比描		市税収納率【	基準値∶H26決	算値 94.0 %】			•			
	目標指標 (%)	目標値	94.1	94.1	94.2	94.2					
		実績値	94.1								
	進行評価	評価	0	17 0 1 7	181 =1						
	実績見込)		◎:計画を上回	図る ○:計画	どおり △:計	画を下回る					
		理由									
	実施計	·画		・前期(4月~9月頃)に、新潟県や他市の作成状況及びその内容の調査、研究を行う。 ・後期(10月頃~)に、調査事項を参考とし、燕市独自の収納及び滞納整理のマニュアルを 作成する。							
平成 28 実施状況 (実績見込) 「実績見込) 「無くない。」 ・新潟県の滞納整理マニュアルを参考にして徴収担当職員の基本姿勢、①滞納者へのである。 では、「のマニュアルにより、、一では、一では、一では、一では、一では、一では、一では、一では、一では、一で						滞納処分方					
	反省点•改	z善点	今後、これを	基に運用・検	証し、必要に「	たじて修正する	3.				
	実績値積算 H28.12末の市税(国保税を除く)収納率実績は72.46%(前年同月比 +0.50%)。 最終的な収納率は、ほぼ前年度並みになると見込まれる。										

身	₹施項目 (No	.21)	債権管理条	例制定に向	けた検討		主管詞	果収納課		
	目的·実施概	既要		理条例」につい			る事務の処理 学を調査・研究			
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	年次計画	j '	────→ 検討		運	······→ 用				
						_				
	目標指標	目標値	_							
実績値 一										
進行評価 評価 ○計画を上回る ○計画がおり △・計画を下回る										
	実績見込)	-m I	◎∶計画を上回	計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
		理由				_				
平	実施計	·画	関係各課の ・中期(7月~ ト・デメリット ・協議、調整(担当者を対象 ・9月)に、現状 ・等について、	象に、債権管理 犬の問題点や 市長協議及び 化することとな	里の学習会を 課題を整理し が関係各課との	方を整理し、規 開催する。 、債権管理条 の協議、調整を 権管理条例(例制定の必要 を行う。	要性やメリッ	
・関係各課の担当者を対象に、債権管理の学習会を開催した。 (平成28年5月・7月に3回開催 延べ94人参加) ・関係各課の債権管理状況の整理、確認と協議の結果、負担の公平性・公正性から債権 収が拙速なものにならないように慎重に行わなければならないことから、まずは、債権 の手続きの水準を保持するため「実務マニュアル」と、資力判定や対応判断目安等を気 的、定性的に明確化するための「資力判定・対応判断シート」を整備することとした。							t、債権管理 安等を定量			
	反省点・改	女善点			各課における 定について検		係る問題は解	!決しない部分	もあるため、	
	実績値和	責算				_				

実	に施項目 (No	.22)	新たな納付	方法の調査 [。]	研究		主管詞	果収納課	
	目的∙実施概	要		更性向上と収録 け方法について					
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	年次計画	Ī	調査研究	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	導	······· 〉 [入			
						_			
	目標指標	目標値実績値	_						
	\# /= == I#	評価	0						
	進行評価 実績見込)		◎:計画を上回	る ○:計画	どおり △:計	画を下回る			
		理由				_			
	実施計	画		ような納税方法 システム改修				し、各納税力	法のメリット・
平成 28 年度	実施状 (実績見		付機いし~リ県利も今効・・関こか1.5十がで率額入は手がで率額入はものし非がのは非数シで開発をはまりに非難ができません。	大いになった。 大いに対け、 がは一で、これが、 はいのでは、 はいのでは、 はいのでは、 はいでは	ついて調査が いける終々に いた いた いた なり いた を を を が が が が が と に が いた を き が き が き で き が き だ ま 、 は に り 、 は が り に り の き が が り に り い に り い り い り い り い い い い い い い い	T究を行った。 無く、自つから 無く、自つある シスト シスト シスト からに から いの いの で いる で いる で いる で いる で いる で いる で い	いずれの納付 ら納付可能なが 納付方法であり。 需要のいなは1 需要のいない理 で実施していい ない以上)に は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	け方法も、市行 ため、 ため、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、	登 受所便 性が で が で が で が で に が で に に に に に に に に に に に に に
	反省点・改善点 今後も、新たな納付方法の調査と普及状況を注視していく必要がある。								
	実績値和	責算				_			

美	施項目(No	施項目(No.23) 口座振替の推進 主管課 収納課								
	目的·実施概	既要		ずキ化し、金融			期内納入を促 くても口座振を			
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	年次計画	Ī	\longrightarrow			·····>				
			実施		効果検証・実施	ī				
口座振替率 【基準値:H27 52.6%】										
	目標指標 (%)	目標値	_	53	53	53				
		実績値	_							
		評価	0	17 O ELE		T+ TD 7				
進行	·評価(中間)		◎:計画を上回]る ○:計画	とおり Δ:計	画を下回る				
		理由								
	実施計	·画					€税[4月]、軽目 はがき版)を同]]、市県民税	
 ・口座振替依頼書(はがき版)を各税の当初の納税通知書に同封して発送した。 (4税で46,916通) ・1月末時点の実績 (1はがきによる口座振替依頼 ・件数:2,422件・依頼率 5.2% (2)口座振替率 ・H28当初 52.4% ⇒・当初+ハガキ分 55.0% (+2.6%)はがきによる口座振替依頼数は概ね見込みどおりとなり、納税者の利便性の向上と、横ばいから減少傾向にあった口座振替率の向上が図られる見通しである。 							句上と、			
	反省点・改善点 利便性を向上させ、振替率を上昇させるには、取り組みを継続して行っていくことが必要であ る。								:が必要であ	
	実績値和	責算				_				

隽	₹施項目(No	.24)	個人住民税	特別徴収の	推進		主管	課 税務課					
	目的・実施概	要	特別徴収を行進する。	う義務のある	る事業所等に	対して通知書	を送付し、特別	別徴収への切	り替えを促				
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34				
	年次計画		通知										
			特別徴収~	の切り替え									
			特別徴収実施	率=特別徴収	者数 / 納税義	务者数							
	目標指標 (%)	目標値	87.0	87.5									
	(70)	実績値	87.6										
		評価	0										
	進行評価 実績見込)	ат іш	◎:計画を上回	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る									
	大順元之/	理由	特別徴収への	切り替えを推進	し、目標値をよ	回る結果となっ	った。						
平	実施計	画		理士会 新潟 別徴収を促し 知を行う。			工会議所等(の関係団体を	訪問し、事業				
- 成28年度	成 実施状況 実績見込)		 ・関東信越税理士会 新潟県支部連合会 巻支部や商工会議所等の関係団体に事業主の方に特別徴収を促していただくよう依頼を行った。 ・12月15日号の広報に掲載し、周知を図った。										
	反省点•改	z善点		で全ての事業: 燕市において				ヽする取り組み	みを行うことに				
	実績値和	責算	特別徴収者数	汝(28,984) /	納税義務者数	(33,089) = 8	7.6%	<u> </u>					

(4) 歳入の維持・確保

② 行政資源の有効活用

施項目(No	.25)	市有財産(を	未利用)の売	却、有効活用	用	主管課	用地管則	才課		
目的∙実施概	要			図るため、未れ	利用地の売却	による歳入の	確保や、多様	様な活用方法		
		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34		
年次計画	Ī	実施	実施	実施	———— 実施					
日捶圪捶		活用方針が決	定または売却し	た面積						
白(素) (m ²)	目標値 実績値	1,000 4,045.6	1,000	1,000	1,000					
71.11.		0								
進行評価	ат іш	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る								
実績見込)	理由	12月末時点で4,045.6㎡を売却し、売却面積の目標を上回っている。								
実施計	画					遊休資産の₹	活用を検討	する。		
			・市有財産活用プロジェクトチームによる遊休資産の利活用の検討を進めている。 ・未利用となっていた市有財産については積極的に売却を実施した。							
度 反省点・改善点 更に活用されていない市有財産を洗い出し、有効活用や売却の検討を行いたい。							0			
実績値積算 3,632.98(吉田下中野)+144.77(吉田東町)+97.62(五千石)+170.18(灰方)=4,045.6㎡							15.6 m ²			
	目的・実施相 年次計画 目標(㎡) 無行 無行 無行 無行 無行 無行 無行 無行 無行 無行 無行 無行 無行	世代で 連行評価 実施計画 実施計画 実施規込) 実施規込) 反省点・改善点	日的・実施概要 市有財産の名を検討・実施 H28 年次計画 実施 活用方針が決	日的・実施概要 市有財産の有効な活用を「を検討・実施する。 H28	日的・実施概要	日的・実施概要 市有財産の有効な活用を図るため、未利用地の売却を検討・実施する。	日的・実施概要	目的・実施概要 市有財産の有効な活用を図るため、未利用地の売却による歳入の確保や、多核を検討・実施する。 H28		

隽	に施項目(No	.26)	自動販売機	設置場所の	貸し付けの。	入札実施	主管	果 企画財政 (用地管			
	目的・実施概	既要	市の施設を有入札による貸		歳入の確保を iする。	図るため、自動	動販売機の設	と置場所につい	いて一般競争		
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34		
	年次計画	Ī	実施		———— 実施	実施					
	目標指標		財政的効果額	=貸付収入額	- 従来の目的	外使用料 【基準	準値:H27実績	1,390千円】			
	(千円)	目標値実績値	1,400 1.390	1,600	1,800	2,000					
		評価]る 〇:計画	どおり Δ:計	画を下回る					
((実績見込) 理由		今年度は新規	今年度は新規設置分の入札を実施せず、財政的効果額が目標値を下回ってしまったため。							
	実施計	·画	•既存設置分		所の貸し付け! 政効果及び即 を行う。			しながら、入れ	札の実施が		
平成28年度	実施状 (実績見		・既存設置分 替える方針 ・入札は年度	・新規自動販売機設置は該当案件がないため、入札を実施しなかった。 ・既存設置分については、直営施設の自動販売機を平成29年度から貸付による設置に切り替える方針を定めた。 ・入札は年度内に実施予定。貸付料率方式による入札(売上に対して何%を貸付料とするかを入札する)であるため、財政効果額は来年度の売上実績により明らかとなる。							
IX.	反省点・改善点 より効果的な入札の手法を検討する										
	実績値和	責算	貸付料1,433,00 ※自動販売機		目的外使用料4 2台、燕市民交流						

(1) サービスの適正化と 事務事業の効率化

① 市民サービスの維持・向上

	7177	ままいろ	7 4 10									
隽	施項目 (No	.27)	福祉総合相	談窓口の設	:置		主管課	社会福祉	上課			
	目的·実施概	既要				会福祉課と長う プルに基づいた						
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34			
	年次計画	Ī	———— 実施	実施	実施	実施						
	口捶比插		初期相談受付	<u></u> 数								
	目標指標 (件)	目標値 実績値	25 25	27	29	31						
	進行評価	評価	0	7. 0 = 1		T. + T. D. 7						
	実績見込)	理由	◎:計画を上回	回る ○:計画	どおり △:計	画を下回る						
平成28	実施計 実施状 (実績見	:況	・ケース検討・2課(社会報 周知を図る・月1回定例: [定例会の「総合事業	や研修会を通 証: ・	し、相談をキ 証 (祖課) 全体で の相談窓口に 寿福祉課) 、相	化・共通理解を ヤッチする視点 総合相談への こついて(社会 談者側の立場	(の強化と的確 意識を高める 教育課)、介護 場の体験を通し	ため、所属。 手防・日常: 、て支援を考	部署への 生活支援 える(基幹			
年度			課)、貧困	を考える(社会	会福祉課)	ぶんついて(え						
	反省点•改					メンバーが臆す	ることなく話せ	では現でいる。	に 原か必要。			
	実績値和	責算	H28.12末時点で相談受付数は22件。 各月で変動はあるものの、月1件は受け付けているため、実績見込は25件とした。									
実	に施項目 (No	.28)	妊娠から子	妊娠から子育てまでの総合相談窓口の設置 主管課 健康づくり課								
	目的・実施概	既要	じた対応が通	妊娠、出産、子育てまでのワンストップ窓口「育み相談コーナー」を中心に、個々の相談に応 こた対応が適切に行えるよう、関係部署との連携体制を構築するとともに、切れ目のない支 爰体制を促進するためのマニュアルを作成する。								
			H28	H29	H30	H31	H32	Н33	H34			
	年次計画	Ī	実施	実施	実施	実施						
					爰マニュアルの のた日間を開		14.4. 【 甘洪	/ *	50.0 %			
	目標指標	目標値	2か月児育児↑	日談芸利用率= 64.0%	=2か月児育児4 66.0%	目談会利用者/ 68.0%	对家石【基件	但∶H2/美領	56.0 %]			
	(%)	実績値	62.0%	JT.U/0	30.0/0	UU.U/U						
		評価	0									
	進行評価		◎:計画を上回			画を下回る	·	1				
(!	実績見込)	理由		ある。出生連絡		上回っているが こ、2か月児育児						
	実施計画		•医療機関、	関連部署、訪	問助産師との	ナー」の設置、 情報交換の場 解決のための	を設営する。		を図る。			
平成 28 年度	実施状 (実績見		・2か月児育リ し増加してい・医療機関4億・訪問助産師・関連部署と・これまでのを	見相談会や4点 いる。 箇所と情報交話 との情報交換を の情報交換を 相談内容から	か月児健診で 換を実施した。 との場は研修: 年度末に実施 、育児不安を		知を行い、相談 度2回の実施を の構築を図っ ほ婦が増加して	炎件数もH27 子子定してい ていく予定で こおり、産後2	年度と比較 る。 である。 下安の解消			
	反省点•改	大善点	より相談窓口が身近に感じられるよう、周知媒体を工夫し、相談に応じていく。									
	実績値和	責算	2か月児育児村	目談会利用者(:	260名)/対象	者(412名)=63. ⁻	1%(H28.12末現 ²	在)				

美	尾施項目 (No	.29)	窓ロサービ	ス見直しの村	 食討		主管記	果 総務課			
	目的·実施概	要		5民の多様化するニーズに対応するため、時間外窓口や窓口業務宅配サービスなど、窓 ナービスの在り方について検討する。							
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34		
	年次計画	İ	──── ─ 検討·実施	──── ─ 検討·実施	———→ 検討·実施	──── ─ 検討·実施					
			窓口サービスの	の市民満足度(お客様アンケー	-ト)【基準値:	H27.9実施結果	₹ 75 % 】			
	目標指標 (%)	目標値	75.0	76.0	77.0	78.0					
		実績値	75.3								
	進行評価	評価	O ● 計画# L E	17 〇 計画	15+511 A =1	兩大工同了					
(実績見込)	理由	◎:計画を上回]る ○:計画	と あり Δ:計	画を下回る					
平	実施計		窓ロサービ		民の意見や名 必要性等を植 。						
-成28年度	実施状(実績見		(前年度352 ・来庁者アン・								
	反省点•改	z善 z善点	今後も、来庁	者アンケート	の結果検証等	を通じて、窓口	ロサービスの	在り方を検討	していく。		
	実績値和	責算				_					

隽	施項目 (No	.30)	民間への業	務委託推進			主管課	企画財政		
	目的·実施概	既要					事業の効率化。 テい、実施に向	•		
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	年次計画	Ī	検討	──── 検討	──── 検討	→ 検討				
						_				
	目標指標	目標値実績値	_	_	_	_				
		評価	0							
	実績見込)	理由	◎:計画を上回]る ○:計画	どおり △:計	画を下回る				
	実施計									
平 成 実施状況 ・他自治体での事例収集等を実施した。 ・現在は、県や政令市などの大規模自治体での設センター」に類する仕組みを、当市に見合った形・業務委託が可能な事務について各課に照会し、・国が推進する地方行政サービス改革において、 ついては、既に17業務中、1業務を除いて一部また。						と合った形で実 に照会し、具体 こおいて、民間	ミ施できないか いな洗い出し で表託を推進す	検討を行って を行う予定。 るべきとされ	ている。	
	反省点·改	文善点	業務委託にてる。	いて検討する	るにあたっては	は、業務フロー	-の見直しを同日	寺に行ってし	く必要があ	
実績値積算										

(1) サービスの適正化と 事務事業の効率化

② 適正な公共サービスの提供

身	尾施項目 (No	.31)	効率的かつ	適正な汚水	処理システム	ムの構築	主管認	果 下水道部	果		
	目的·実施概	既要		「内における適正な汚水処理を促進するため、地域の実情に即した最適な整備手法や総 を考慮した「汚水処理整備構想」を策定する。							
			H28	H29	H30	H31	H32	Н33	H34		
	年次計画	Ī	汚	水処理構想の	東 定	事業実施					
			計画進捗率 =	実績累計 / 言	十画						
	目標指標(%)	目標値 実績値	50 50	75	100						
	進行評価	評価	O ◎:計画を上回]る ○:計画	どおり Δ:計	画を下回る					
(実績見込)	理由				_					
	実施計	·画	•集合•個別外	処理区域の判 管理手法の選	定	売き、汚水処理	里整備構想の	原案を作成す	⁻ る。		
平成28年度	実施状 実施状 (実績見			れまでに、集合・個別処理区域の判定及び整備・運営管理手法の選定を完了した。 在は整備計画を策定中である。							
汉	友省点·改善点 集合・個別処理区域の判定に時間を要し、整備計画策定の着手が遅れたが、予定期間で 策定完了に努める。							定期間での			
	実績値積算 今年度の作業工程は全て完了する見込みであり、全体計画に対して50%の進捗率となる。						00				

(1) サービスの適正化と 事務事業の効率化

③ 受益者負担の適正化

身	₹施項目(No	.32)	公共施設使	[用料·手数料	抖·負担金等	の見直し	主管詞	果 企画財政 (各料金	
	目的・実施概	要		スの受益に関す 作成し、算定根					
	年次計画		H28	H29 基準に基づい	H30 た料金の見直	H31 → IL	H32	Н33	H34
						_			
日標指標 目標値 実績値									
	進行評価	評価	△ ◎:計画を上回	□る ○:計画	どおり Δ:計	画を下回る			
(実績見込)	理由		ハた年度内での 意見を踏まえ、				使用料見直し	検討委員会で
平	実施計	画	育施設使用	用料を徴収す 月料見直し検討 する意見をい	す委員会」を立	ち上げ、使用	料の現状や調	果題等を踏ま	えた今後の
成 28 年 度			現状把握と ・見直し基準	 設使用料見 見直し基準の の考え方にお たため、統一。)考え方につし いて、他団体	いて検討を行っ 比較や受益者	oた。 gの負担割合		
反省点・改善点 検討状況を見極めながら統一基準の作成時期や方向性を探る。									
実績値積算									

(1) サービスの適正化と 事務事業の効率化

④ 地方分権の推進

実	R施項目 (No	.33)	県からの事	務∙権限移譲	後の推進		主管記	果 企画財	政課	
	目的・実施概	要	市民サービス け入れを推進		:市の二重行』	めの解消を図	るため、県か	らの事務∙権	限移譲の受	
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	年次計画			事務•権限移	譲の受け入材	→				
	目標指標		事務権限移譲	件数						
	(件)	目標値 実績値	2 3	2	2	2				
		評価	0							
進行	行評価(中間)	рт іш	◎:計画を上回	回る 〇:計画	どおり Δ:計	画を下回る				
		理由								
	実施計	画	市役所で総		域づくりを展り ナービスを受け					
平成28年度	実施状 (実績見		①鳥類の卵 ②屋外広告 ③屋外広告 ・平成29年度 ・事務引き継 ・燕市事務処	Mの採取許可に 前物に関する事 前物に関する事 事務・権限移 ぎ(H29.1~H: 理条例改正(事務(設置許可 事務(簡易除去 譲について地 29.3:新潟県-	[等) 表) .方自治法等Ⅰ →燕市)			: (H28.12)	
反省点・改善点 今後も市役所での総合的な行政 いく。						スを提供する	ため、事務・棉	権限の移譲の)推進を図って	
	実績値和	責算	平成29年度の	事務•権限移譲	観について3件の)要望を行い、そ	その全てが移譲	きれる見込み	いである。	

(1) サービスの適正化と 事務事業の効率化

⑤ リスクマネジメント体制の強化

美	z施項目 (No	.34)	ICT-BCP(業務継続)言	†画の推進		主管詞	果 総務課				
	目的・実施概	既要	災害等により 響を最小限に						生活への影			
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34			
	年次計画	Ī		計画(D推進	→						
	目標指標		手順書整備率	=手順書整備	数/必要数							
	日保担保 (%)	目標値	25	50	75	100						
		実績値	25									
	進行評価	評価	·	○								
(実績見込)	理 由	⊕.m⊟c±⊏	_								
	実施計	·画	•ICT-BCP計 •ICT-BCP訓 •バックアップ •ICT機器の記	練の実施								
平 成 実施状況 (実績見込) (実績見込) (実践の) (実施・ICT機器の設定手順書等作成・整備を行っている。												
	反省点・改善点 今後、総合的な訓練体系を作成し、強化していく必要がある。											
	実績値積算 手順書整備数 (1件)/必要数(4件)=25%(予定)											

美	尾施項目 (No	.35)	組織の防災	力強化			主	管課	防災課		
	目的・実施概	要	組織としての 防災に関する		」を向上させる マニュアルの		練および	研修会	を実施する	るとともに、	
	年次計画	i	H28 → 実施	H29 → 実施	H30 → 実施	H31 ————————————————————————————————————	H32		H33	H34	
			研修実施回数	(管理職向け及	び若手職員向	け研修会を各1	回実施)				
	目標指標(回)	目標値 実績値	2 6	2	2	2					
	進行評価	評価	◎ ◎:計画を上回]る ○:計画	どおり Δ:計	画を下回る					
(実績見込)	理由	熊本地震の発	長本地震の発生を受け、体制強化を図り、研修回数を増やしたため。							
平	実施計	画	研究及び訓 ・管理職を対	練を行う。 象とした防災	通し、本部事 研究者による 皆層別に防災	講演会や、若	手職員を	対象と	∟ <i>†</i> =HUG(i	 壁難所運営	
- 成 28 年 度	実施状(実績見		·若手職員向	職員及び新掛け熊本地震派	采用職員向け 派遣職員報告 東 2回(H29.2	会 1回	!)				
	反省点・改善点 熊本地震派遣職員報告会は、多くの職員が参加できるよう複数回実施すべきだった。今後 効果的な内容で計画していきたい。							った。今後も			
	実績値和	責算				_					

開かれた市政の推進 (2)

① 伝わる情報発信と情報共有の強化

実	施項目 (No	.36)	利用しやすり	い公式ウェフ	ブサイトの構築	ξ k	主管記	果 地域振興	课課			
	目的∙実施概	要		利用者目線に立ったウェブサイトの在り方を検討し、よりアクセシビリティやユーザビリティに 憂れたウェブサイトを構築する。								
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34			
	年次計画		\longrightarrow	\longrightarrow	\longrightarrow	\longrightarrow						
			実施	実施	実施	実施						
			ウェブサイトを	 見た実人数(月	平均)【基準値	直: H27 35,903.	人/月】					
	目標指標 (件/月)	目標値	36,000	36,000	36,000	36,000						
	(11/71/	実績値	40,000									
		評価	0									
	進行評価	н іш	◎:計画を上回	②:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る								
(実績見込)	理由	12月末現在の	実績値が39,99	1人で目標値を	上回っているた	:め。					
	実施計	画	・公式ウェブ ⁺ やウェブサ	ナイトを管理・ イトの基礎知	い出しや不要 運営しているの 職等についての でを全庁的にも	CMS(コンテ) の研修会を実	ノツ・マネジメ 施する。	ントシステム)	の操作方法			
平成28年度	実施状 (実績見		・操作性の向を実施した。	・現在の情報発信のあり方を全庁的に検証し、体制の強化を図る。 ・既存ページの問題点の洗い出しや不要ページ等の整理を常時行っている。 ・操作性の向上による職員の負担軽減を目的にウェブサイト編集システムのバージョンアップを実施した。(H29.1) ・新しい編集システムの研修会を管理職向け(2回)、実務者向け(4回)に分けて実施した。								
	反省点•改	z善点		少なくとも週1回はページの表示確認、更新確認を行うべきで、担当者任せではなく全庁的に行う 必要がある。また、更新の報告を怠っている課に対しては、指導のあり方の検討が必要。								
	実績値和	責算	_			_		-	-			

実	E施項目 (No	.37)	オープンデ-	ータの推進			主管詞	果総務課			
	目的・実施概	既要	データの二次 報をオープン			斉活性化を促	進するため、	市が保有して	いる統計情		
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34		
	年次計画	Ī	調査・研究	デー		> の検証					
	口抽化抽		オープンデータ	けイトへのへの	カアクセス件数	(月平均)					
	目標指標 (件/月)	目標値 実績値	-	500	1,000	1,500					
	`# <二言亚/≖	評価	0								
	進行評価 実績見込)		◎:計画を上回	:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る							
		理由									
	実施計	·画	・他自治体の	取組状況を訓			-プンデータ研	T究会に参加し	ン、研究を		
平成 28 年度	実施状 (実績見		と、そのため・信越地域オー組んでいるのいての報 ※内閣府の・公開してい	りに実施すべ ープンデータ 新潟県、新潟 告があった。 F成28年12月 るのは、333回	き方策につい 利活用セミナ 市、糸魚川市 の調査によれ 団体(19%)、県	て、調査研究 ーに参加した。 、長野県須坂 しば、全国1,78 具内30市町村	に会では、オーを行った。 。ここでは、既 市の各担当 にあの地方公共では、新潟市 では、新潟市 6)となっている	にオープンデ 者から、取組 <i>8</i> 団体でオープ 、長岡市、三郷	ータに取り み状況に プンデータを		
	反省点・改善点 他自治体によりオープンデータへの取組み方は様々であり、当市としての取組み方をどうすればいいのか、更に深く調査・研究を進めていく必要がある。							方をどうす			
	実績値和	責算				_					

実	施項目(No	.38)	広報紙の電	子書籍化に	よる配信		主管課	地域振り	興課	
	目的·実施概	要			人から手軽に 子書籍版を配		ため、スマート	フォン・タブレ	ノット端末用ア	
			H28	H29	H30	H31	H32	Н33	H34	
	年次計画	İ				\longrightarrow				
			登録ユーザー	*h						
	目標指標 (人)	目標値	300	350	400	450				
		実績値	300 O							
	進行評価 実績見込)	評価	◎:計画を上回]る ○:計画	L どおり ∆:計	画を下回る				
		理由								
	実施計	画	配信を行う	(毎月1日号・			導入し、5月1	日号から広幸	暇つばめの	
平成28年度	実施状 (実績見		配信を行っ (9月15日か	ている(毎月1 いらアプリのリ:	日号・15日号 ニューアル等)。 に併せて、名	 導入し、5月1 陈が「i広報紙」 時周知を図って	から「マチイ		
~	反省点•改	Z善点	利用者を増く 用による周知			ェブサイトでの	周知のほか、	データ放送や	うTwitterの活	
	実績値積	責算	12月末現在の 到達すると考え		数は255人、毎)	月10人~20人 <i>0</i>)登録があること	:から、年度末	には目標値に	
美	施項目(No	.39)	財政状況の	公表			主管課	企画財政	汝課	
	目的·実施概	要	財政の透明性、公益性及び公平性の確保を図るため、わかりやすい資料作りに努めるととも に予算執行状況、予算編成情報や財政状況を積極的に公表する。							
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	年次計画	Ī	実施	実施	実施	実施				
	D 1#16.1#		「財政状況資料 【基準値:H26》			は指標の分析・4	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
	目標指標	目標値 実績値	14 14	17	20	20				
	進行評価	評価	O ◎:計画を上回]る 〇:計画		画を下回る				
(実績見込)	理由	一・三回で工門	1の 〇:計画	∟のり △: 計					
	実施計	画	に、主要事		料や図面等を		·目的、実績・目 ビ内容の充実を			
平成28年度	実施状 (実績見		告書との整 ・平成28年度 特別会計に	合性を確保し 補正予算概要 おいても一般	た。 要において、歳 g会計と統一 <i>0</i>	入の概要も新)様式を活用し	会計の決算分 新たに加え、内 ン、新たな概要 集(14指標)」	容の充実を を作成してい	図ると共に、	
	反省点•改	z善点	平成29年度 資料」を中心				月確化を徹底し	.、「新規事 第	等補足説明	
	実績値和	責算				_				

(2) 開かれた市政の推進

② 市民の声を聴く行政の推進

3	尾施項目 (No	.40)	市民意識調	査の実施			主管認	果 企画財政	大課
	目的·実施概	既要	市民の意向や	ウニーズを把持	握するため、st	F1回市民を対	才象としたアン	ケート調査を	実施する。
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	年次計画	Ī							
			実施	実施	実施	実施			
	目標指標 (%) 目標値 45.5 47.0 48.5 50.0								
実績値 一									
	進行評価	評価	O ②:計画を上回]る ○:計画	[[] [] []	画を下回る			
((実績見込)	理由	♥∶計画を工匠		とめり 立: 計	<u>ー</u>			
平 成 28	実施計	 :況	どについて アンケート記 1.アンケー 2.集計・公 ・アンケート記	どのように考え 周査を実施す ト調査票の配表(燕市公式	里にあたり、市えているのかる。 さか・回収(標:ウェブサイト、 ・回収は2月に ・例年より回:	をお聞きし、そ本数…市内在 広報つばめ) 実施予定。	れを市政運営 住満18歳以_ 	に反映させる	るため、毎年
年度	(実績見 ———	.込)			以降に公表予		TERREOTE:		
	反省点・改善点 各施策の満足度、重要度を明らかにすることにより、施策の優先順位の検討等を行っていく。								
	実績値積算 市民意識調査は2月実施予定のため、実績値は4月以降に公表する。								
E	実施項目(No	41)	ふれあいト-	カの関併			主管訓	果地域振興	13 章甲

実	に に に に に に に に に に に に に に り に り に り に	.41)	ふれあいト-	−クの開催				主管課	地域振興	課	
	目的・実施概	要		市民の声を市政に活かすため、市長が直接市政について説明し、住民との意見交換を行う「ふれあいトーク」を開催する。							
			H28	H29	H30	H31	H	32	H33	H34	
	年次計画	Ī	実施		実施						
	目標指標		アンケートによ	るふれあいトー	-クの満足度(満	ま足、やや満足)	【基準	隼値∶H27⋽	実績 52.4%】		
	(%)	目標値	55.0	55.0	55.0	55.0					
		実績値	58.6								
;	進行評価	評価	○:計画を上回る ○:計画を下回る								
(実績見込)	理由	アンケートによる満足度は目標を上回ったものの、参加者数が少なかったため「計画通り」とした。								
平	実施計	画	・26年度から	28年度の3年 ん終えるため、	員が出席のうた 間で市内全域 今までの実施	(燕地区-各均	也区公	民館、吉	田·分水地	ヌ−まち協拠	
- 成 28 年 度	実施状 実績見		102人) ・今年度は、「	ふれあいトー	水道料金ので -ク」とは別にな いけて市内9会	水道局が「水道	首料金	改定説明			
汉	反省点•改	z善点 Z善点	巡回期間の短縮、開催時間の見直しや、各地区(燕・吉田・分水)で1回はサンデートークを 開催するなど参加者の利便性向上について検討する。								
	実績値科	責算				_					

(1) 意識改革と人材育成

① 職員研修の充実

美	に施項目(No	.42)	政策形成能	力の醸成			主管記	果総務課	
	目的・実施概	要	カデミーなどの		研修に職員を				交や市町村ア タ分析や政策
			H28	H29	H30	H31	H32	Н33	H34
	年次計画		\longrightarrow	\longrightarrow	\longrightarrow	→			
			実施	実施	実施	実施			
			政策立案型研	修参加人数【	基準値:H27実	績 82人】			
	目標指標(人)	目標値	85	85	85	85			
		実績値	69						
		評価	Δ						
	准经证证		◎:計画を上回			画を下回る			
進行評価 (実績見込) 理由 一理 由 一理 由 一型 由 一型 では計画どおり実施したが、6月に実施したデータ分析研修の参加人数が昨年度を下回り、 じての参加人数が目標及び前年実績を下回ったため。 (昨年度は5月開催であったが、今年度は講師の都合で6月開催となり、議会開催時期と重なっ 主任・係長級職員の参加が減少したと考えられる。)									
	実施計	画	研修を実施 ・市役所長善	する。 館、データ分	調査・分析、詩 析研修、始動 デミー、新潟リ	力養成研修σ)実施	発表、事業化	へとつなげる
平成28年度	実施状 (実績見		・マータ編ー・ボータ (日本) (1) (2) (2) (2) (2) (2) (3) (4) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	能力育成2年: トスキル (T研修の (28.6) 17名 (29.2) 17名(29.2) 17名(成研の職員の (H29.1~H29.1 (H29.1~のの ででいるのでは でのでは (サマリカーののでは でのでは できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。	1名	28.6~) 8名 名 時点) .11) 6名 .8 自治体リー 6~H29.2 政策 が始動力養成	長形成コース)	1名	\て庁内発表
事業提案型の研修について、昨年度は発表会の段階で終わってしまっていたが、新規 反省点・改善点 して採用されるには至らなかったものの、今年度は事業化・予算化まで検討し、その結 講生にフィードバックすることができた。									
	実績値積算 上記①から⑥の参加人数の合計								

実	E施項目 (No	.43)	人事交流の	実施			主管記	果総務課	
	目的·実施概	要	組織全体のえ 行う。	舌性化や、職	員の意欲・意記	戦向上を図る7	ため、国・県等	との職員の	相互派遣等を
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	年次計画	İ	実施	実施	──── 実施	実施			
	目標指標		人事交流によ	る受入職員数・	派遣職員数【	基準値:H27実	績 6人】		
	日 保 相 保 (人)	目標値	8	8	8	8			
		実績値	8						
		評価	0		181.71				
進行	行評価(中間)		◎:計画を上回	回る 〇:計画	どおり △:計	画を下回る			
		理由							
	実施計	画	・新潟県との ・福島県南相	関東経済産業 職員相互派遣 馬市への職員 北陸地方整位	∄ 員派遣				
平成28年度	実施状 (実績見		・新潟県との ・福島県南相 ・国土入職員及 ・派遣職員か	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	3 (2名受入、 員派遣 (1名) 構局への職員 がどのような業	2名派遣) 派遣) 派遣 (1名派 務に従事して	遣) こいるか等を全	≧職員に周知	
	反省点・改		施策に携わっ	D受入職員に ってもらってい いるとは言えな	る。しかしなか	ら、それらの	経験や知識を	吸収するべ	き職員が、そ
	実績値和	責算				_			
美	に応項目(No	.44)	接遇力向上	.研修の実施			主管詞	果総務課	
	日的・宝施規	更	対応スキルを	上平準化し、市	ī民サービス <i>σ</i>	向上を図るた	とめ、窓口応対	 寸·電話応対(の重要性に対

実	施項目(No	.44)	接遇力向上	研修の実施	•		主管	課 総務課	
	目的·実施概	要)向上を図るた 「修を実施する		対・電話応対の	の重要性に対
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	年次計画		\longrightarrow	→	\longrightarrow	\longrightarrow			
	7 7 41 11		実施	実施	実施	実施			
						127.9実施結果 こかった」又は「		なした 人の割合	
	目標指標 (%)	口 + ボ / 士				_	より・フルコと回す	コンパンの引口	
	(90)	目標値実績値	82.0	82.5	83.0	83.5			
		夫領他	83.5						
		評価	◎ ◎:計画を上回]る O:計画	15+711 A =1	<u> </u> ·画を下回る			
進行	京評価(中間)						5空ロズの社内	について ロギ	標値を上回る良
		理由	米庁省アンケーい評価を得られ		ロ夫他)で、啝	貝のめいさつへ	2窓口での対応	いこういて、日付	対の凹工な馴染
	実施計	画	ためのモニ・電話応対コ	タリング、フィ ンクールへの	ードバックとい 参加:他業種	cめのモニタリ vうPDCAサイク の電話応対ス 本の意識啓発	クルによる接ば キルを知るこ	遇力向上研修 ことで、参加職	を実施する。 員の電話応
平成 28 年度	実施状 (実績見		おした おりょう おりょう おりょう おりょう まん とり 力実 応種 全 が で は 場話 に 実 が の は かった ま の は かった ま の は かった と の は かった と の は かった と の は かった と の は かった と が いった と が いった と かった	場を設けた。研修の実施(な、効果測定のシールへので話応対スキルので)意識啓発をしてクール庁内	際、新採用職 この経験を踏 H28.8) 参加 かためのモニタ 参加(9/7) を レを知ることで 図った。 の実 ず果を確認す	員を動員し、 まえて、接遇 者:新採用職 リングを実施 が加者:若手順 をかかる (H28.2) るとともに、次	カ向上研修に 員を中心とし し、結果のフ 哉員 2名)電話応対の	:臨んでもらった 19名 た 19名 ィードバックを スキルを高め	た。 行った。 るとともに、
	反省点·改善点 若手職員だけではなく、管理職が率先してお客様へのお声がけを実施していくため、研究 受講した若手職員を講師に職場研修を実施し、職場全体の対応力を高めていく。								
	実績値科	責算				_			

(1) 意識改革と人材育成

② 人を育てる職場風土の醸成

美	施項目(No	.45)	職場研修(C	OJT)の推進			主管記	果総務課	
	目的・実施概	要						没と位置付け、 プを目的とした	
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	年次計画			───── 実施		——— > 実施			
	目標指標		年3回(期首•中	中間・期末)の」	こ司との面談実	施率 【基準値	:H27 84.4 %】		
	(%)	目標値 実績値	100 —	100	100	100			
		評価	Δ						
	進行評価	н іш	◎:計画を上回			画を下回る			
(実績見込)	理由	実績は2月の其 見込みである/		るが、12月末3	見在で88.9%の	面談実施率で	あり、100%は遠	を成できない
	実施計	画	・職員長善シ ・職員長善シ 期末(9月・2 ・指導する立	ート(計画実) 2月)の面談実	養成編(能力記 浅編(業績評値 と施 価する側の職	西))を用いて	、期首(4月•1	間・期末の面記 0月)・中間(7 コーチング研修	月-12月)-
平成 28							・10月に、 果長補佐対		
	反省点•改	z善点	職員から提出 ついて見直し			面談の満足度	要等を参考に	しながら、OJ ⁻	Γの進め方に
	実績値積算 面談を受けた職員541人・評価対象職員608人(H28.12末現在)								

身	尾施項目 (No	.46)	ジョブローテ	- ーションの 🤄	実施		主管記	果総務課			
	目的·実施概	既要	がら、分野を	主事から主任までの能力育成期にある職員について、市民と直接接する業務を基本としながら、分野を固定することなく積極的に幅広い業務を経験(ジョブ・ローテーション)させることで職員の能力開発や適性の発見につなげる。							
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34		
	年次計画	Ī	実施	実施	実施	実施					
入庁10年目の職員(一般行政職)における3部署以上異動している職員の割合 目標指標 (※H18、H19年度は該当する職員の採用なし)											
	(%)	目標値	_	60.0	65.0	70.0					
		実績値	0								
	進行評価	評価	◎:計画を上回	 』る O:計画	どおり ∧·計	 -画を下回る					
(実績見込)	理由	0.1111211	<u> </u>	2007	_					
平成	実施計	· 画	業務職場、 経験させる	事業の企画式 ため、毎年4月	Σ案·執行等聯 引の人事異動	カ育成期と位 戦場、スタッフ! 時に、優先的 110年目の職	的機能を果た に異動を検討	:す職場等)を 付する。	3部署程度		
28 年 度	実施状 (実績見		・若手職員の		ため、採用から	ってもらい、人 らの一定期間					
	反省点•改	大善点	自己申告書の	自己申告書のほか、若手職員とは面談も実施しながら、配属先を検討していく。							
	実績値和	責算				_					

身	尾施項目 (No	.47)	メンター制度	その導入 しゅうしん			主管調	総務課			
	目的·実施概	要				るため、直属_ -制度を導入す		指導•相談役	となる先輩		
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34		
	年次計画	İ	制度設計		実施	実施					
	目標指標	口無法	メンター制度の		00.0	05.0					
	(%)	目標値 実績値	70.0 –	75.0	80.0	85.0					
	·" /	評価			15+711 A =1	東大工同2					
	進行評価 実績見込)	理由			定であったが、常	画を下回る 制度の要綱作成	に時間を要して	ており、平成29	9年度以降に		
平	実施計	画	・メンター制度	月1日採用者	哉員周知を図	る。 『一制度を運用	引し、平成29年	度の本格実	施に向けて		
- 成 28 年 度	実施状(実績見			感を与えず、		今年度中に完 引織体制など9			ため、慎重		
	反省点•改	港点		全般やメンタ・ を丁寧に行う』		分に職員に理	解してもらう!	必要があるた	とめ、制度導		
	実績値和	責算				_					
身	尾施項目 (No	.48)	自己啓発の	支援	主管調	総務課					
	目的•実施概	要	自己啓発意欲の高揚や、専門能力の向上を図るため、職員の資格取得に対し、その資格 取得に係る経費の一部を助成する。								
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34		
	年次計画	İ	実施	実施	実施	実施					
	口抽比抽		助成制度の活	用者数 【基準	値:H27実績 1	人】	<u>'</u>				
	目標指標(人)	目標値 実績値	2 2	2	3	3					
	進行評価	評価	O ② 計画	7 0 =1==	12+111	画大下尺之					
	実績見込)	理由	◎:計画を上回	□る ○:計画	⊂ あり Δ:計	画を下回る -					
平成	実施計	画	士、実用英 精神保健福 技士(1級)	・税理士、中小企業診断士、社会保険労務士、日商簿記(1級)、日商簿記(2級)、行政書士、実用英語技能検定(2級以上)、応用情報技術者、基本情報技術者、社会福祉士、精神保健福祉士、技術士(技術士2次試験)、技術士1次試験(技術士補)、土木施工管理技士(1級)、建築士(1級)、宅地建物取引主任者の16の資格等について、その資格取得に係る経費の一部を助成する。ただし、試験に合格した場合のみ助成。							
28 年度	実施状 (実績見		・H29.2時点で	・H29.2時点で、2名が助成対象となる資格を取得し、申請手続きを行っている。							
	反省点•改	善点	職員に制度活用を周知していく。また、上述の資格のほかに業務で必要とされる資格がない か、再度精査していく。						る資格がない		
	実績値和	責算				_					

(2) 戦略的な人事管理

① 意欲と能力のある人材の確保

実	施項目(No	.49)	職員採用試	験の見直し			主管記	果 総務課			
	目的∙実施概	要		を確保するため 試験を実施す		青報発信により	り、人材の発持	屈に努めると。	ともに、「人物		
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34		
	年次計画		実施		実施	実施					
			大卒一般行政	職の受験倍率	【基準値:H27	実績 16.1倍】					
	目標指標 (倍)	目標値	17.0	17.0	17.0	17.0					
	(IH)	実績値	14.9								
		評価	Δ								
進行評価 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □											
理由 受検申込者は過去最高となったが、受験倍率は目標に届かなかったため。											
	実施計	画	・県内大学や ・東京つばめ ・H30.4採用に	高等学校で <i>0</i> いとを活用し に向けた合同:	企業ガイダンス		ホームページ				
平成28年度	実施状 (実績見		・職員保 ・東県内 ・県の大外 ・県の大外 ・12のの ・12のの ・12の1 ・129.1 ・H29.1 ・H29.1 ・H29.1 ・H29.1 ・H29.3 ・H29.3 ・H29.3	かいとを対象。 校と工業担合 学の成職間の で採択大学を は内3年説 大学で は内3年説 大学で は内3年 は内3年 は内3年 は7年 は7年 は7年 は7年 は7年 は7年 は7年 は7	128.3に実施し としたりまで、 としたりでは を1枚をの は でする でででででででいます。 は ででででででいます。 は でででででいます。 は に は は は は は は は は は は は は は は は は は	≦3年生向けの 象としたインタ	ーン就職等に 動を行った。 した。 見試験をあた。 見1日 研究の は業がのでである。 はまなのでは、 は、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	でに説明を 都内で実施し 定を決定した。 実施した。 市役所で働く を実施する。	を実施した。 た。 。		
	反省点•改	χ善点				な取り組みを導 すの確保に努る		存の取り組み	⊁の見直しを		
	実績値積	責算	実受験者数(2	08名)/最終合	格者数(14名)=	≒14.9倍					

(2) 戦略的な人事管理

② 機動力のある組織づくり

集	₹施項目(No.	50)	職員数の適	正管理			主管記	果総務課				
			現行の定員通	 適正化計画が	 平成28年度で	ご終了するため			き続き計画			
	目的・実施概	安	的な職員数の	D適正化を推	進する。							
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34			
	年次計画		現計画の推進									
			計画策定	亲	たな計画の推							
				日現在の職								
	目標指標(人)	目標値	615	-	_	-						
		実績値	623									
	進行評価	評価]る O:計画	<u> </u> どおり ∧∵計	画を下回る						
	実績見込)	TM			<u>この </u>		 管理についてE	 標値を達成で	きなかったた			
		理由	め。									
	⇔ ₩=1	iasi			現計画に基づ			,				
717	実施計	凹	平成29年度 ※業務の	以降に向け(D種類や性質	て、新たな計画 を見極め、業	lを束正する。 務内容にあっ	(H28.12予定 た任用制度 <i>0</i>) D活用を検討				
平成	中标件				ニーニー 箇正化計画を				 ⁻ る見込み。			
28 年	実施状 (実績見		•保育園民営		見込や平成29							
度		——— /善点	事務事業が地	増えている中で	で適正な職員	配置を行うとと	さもに、仕事の	進め方を見ī	直すなど効率			
	実績値和		化を図ってい	く必要がある	0	_						
美	能項目(No.	.51)	女性の活躍	:促進 ————			主管記	果 総務課				
	目的・実施概	要	「女性が輝くつばめ」を市役所が率先して推進するため、女性職員の能力開発と意識啓発のための研修を行い、計画的に管理職登用を進める。									
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34			
	年次計画											
			実施	実施	実施	実施						
			管理職に占め	る女性割合【	基準値:H27 1	1.6 %】※平成	28年度から保育	・ 南園長を課長補	構佐級に格付け			
	目標指標 (%)	目標値	26.0	27.0	28.0	29.0						
		実績値	26.3 O									
	進行評価	評価	◎:計画を上回	L O:計画	<u> </u> どおり ∆:計	 画を下回る						
(実績見込)	理由										
					研修会(女子			<u> </u>				
	実施計	画		館(マネンメン 女性職員研修	ハスキル養成 多の実施	()への女性墹	(貝の参加促)	售				
	74,0041		•政策立案型	研修への女性	生職員の参加							
)への計画的:							
_				けの研修 女 が参加した。	十会トーク」に	3名、ノスキル	/アツノ講座(、	アサーティノな	な対話術)」に			
平成			·市役所長善	館の受講生に	こおける女性」				5%(12名中			
28	実施状				ν養成コースで ≶∶市町村アカ				県が実施			
年度	(実績見	込)	する政策専	門研修(1名)	、データ分析	研修(10名)、	始動力養成研	〒修(2名)				
及					:めの講演会/ 交流研修を実				⋝加し た。			
					に向けて、女				っていく。			
			女性活躍に向けて、これまでは女性だけを対象とした研修を実施してきたが、今年度は男性の理解を深めるため、男性向けの研修を実施できたことが大きな一歩である。次年度は男女									
	│ 反省点·改	香点		うるため、男性 る研修機会を作		と実施できたこ	_とが大きな-	-歩である。グ	《牛皮は男女			
	実績値称	<u></u>				_						

(2) 戦略的な人事管理

③ 外部人材の活用

実施項目(No.52)			多分野での外部人材の登用				主管	主管課 総務課	
目的·実施概要			外部の人材を活用することにより、組織の活性化や事業の効率化・質の向上を図るため、専門的な知識や多様な経験を持つ人材の登用を積極的に行う。						
年次計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
			実施	———— 実施	実施				
	目標指標		専門的知識等	を要する任期に	対職員の採用人	、数【基準値:⊦	H27実績 2人】		
	(人)	目標値	4	4	4	4			
		実績値	4						
	進行評価	評価	0	17 0 =1 =	15+511 A =1	また エロフ			
(実績見込)	理由	◎:計画を上回]る ○:計画	とおり Δ:計	画を下回る			
平成28年度	実施計画		・専門的知識や資質を有する外部人材を積極的に登用する。 ・登用した職員の経験に基づく意見や発想を受け入れる側がそれに応えていく必要がある ことから、登用した職員が講師となり、他の職員を指導する職員研修を実施する。						
	実施状況 (実績見込)		 ・平成28年4月1日現在、4名の専門的知識を有する外部人材を任期付職員として配置した。 (情報、防災、広報、観光) ・登用職員がどのような業務に従事しているか等を全職員に周知した。 ・新採用職員を対象とした防災研修や、各課広報担当職員を対象とした広報研修など、登用職員による研修会を実施した。 						
	反省点·改善点		登用職員が他の職員を指導する研修を拡充するなど、登用人材の持つ専門的知識や技術を 職員に引き継ぐ取り組みを充実させていく。						
	実績値積算		_						